

東アジアレビュー

◎ THE EAST ASIAN REVIEW

月刊 東アジアレビュー 2012年7月号 / No.186

発行:東アジア総合研究所

【視点】	高齢化する東アジア 日中韓で共同研究を	西 和久…………… 1
【分析】	金正恩体制半年の北朝鮮 模索続く新政策	小野田 明広…………… 3
【コラム】	中国人の愛憎 哈日族と日本鬼子	堤 一 直…………… 6
【報告】	拓殖大学の渡辺利夫総長就任祝賀パーティー	編 集 部…………… 9
【書評】	利権聖域—口口・ジョングランの歌声	編 集 部…………… 11
【編集後記】	中国でブラックホールに消える財政資金 成熟社会	鋒…………… 12 作…………… 12



高齢化する東アジア 日中韓で共同研究を

西 和久・Nishi Kazuhisa
東アジア総合研究所副所長、帝京平成大学教授

❖ 悲観的な中国人

ここ1年ほどの間に会った中国人の大半、経済学の研究者から留学生までが、中国経済の先行きについて悲観的な見方をしていて驚かされる。不動産バブルが崩壊し、欧州への輸出急減に苦しむ中国経済の現状が悲観の理由ではない。

話を聞いていると、成長の源泉を問題にしていることが分かった。中国経済は「ルイスの転換点を超えたか」と「人口ボーナスがなくなる」の2点だ。

ルイスの転換点は、ノーベル経済学賞を受賞した英国のアーサー・ルイスが提唱した。工業化の過程では農村の余剰労働力が工業に移転していくが、やがて農村に余剰がなくなる時がくる、そのターニングポイントを指す。それを過ぎると、賃金上昇が起き、低インフレは続かなくなり、経済成長は鈍化する。

実際、最近の中国経済は、賃金の上昇が激しく、インフレも進みつつある。2011年に出された中国社会科学院のレポートによれば、中国の2010年の賃金上昇率は4割近くにも上り、今後

3~4年は毎年20~30%の上昇を続け、2014年前後には、労働力の供給が逼迫する、との見通しだという。

❖ 2つの成長要因

一方、中国では、2011年春に10年ぶりの国勢調査（第6次人口普查）の結果が公表されたことで、人口ボーナスの消滅が再認識させられたようだった。人口ボーナスは、生産年齢人口の増加が経済成長を加速する状態だ。これまでの中国の経済成長は、日本がそうだったように、人口ボーナスを十分に享受した結果だったと考えられている。

ところが、そもそも中国は一人っ子政策もあって、急速に少子高齢化社会に突入することは分かっている。2030年代には人口が減少に転ずるが、それより前、早くも2015年ごろまでには、生産年齢人口（15~64歳）の減少が始まるといわれている。

さらに、2030年ごろからは、生産年齢人口が10年ごとに1億人ずつ減少していき、2000年には、9.1人の労働者が1人の高齢者（65歳以上）を養っていたのに、2030年には3.7人に1人、2050年には2.1人に1人となる。中国でも、ボーナスではなく、「人口オーナス（重荷）」の時代がすぐ目前に来ているのだ。

日本の場合を考えてみると、日本経済がルイスの転換点を過ぎたのは、1970年代前半だといわれている。石油ショックなどの要因も加わって、高度成長はストップしたが、その時点では、生産年齢人口は増え続けていた。それが減少に転じたのは、90年代半ばであり、その間、年4%前後の中成長を続けることができたと考えられている。

ところが、中国がもしルイスの転換点をすぎたとしたら、農業から工業への労働力移動と、人口ボーナスという成長要因を2つとも、ほとんど同時に失うことになる。

しかし、中国経済がすでにルイスの転換点を越えたかどうか、については研究者の間で議論が分かれている。農村から都市への労働者流入が減少している要因に、内陸部の工業化もあるからだ。さらに、そもそも中国の場合、制度的にルイスの転換点が当てはまらないとの見方もある。

人口ボーナスについては、国勢調査によって、無戸籍の人口が1300万人確認されたと報じられた。一人っ子政策に違反して生まれた子供たちが、なんと東京都の人口くらいいるのだから驚かされる。

中国がますます成長力を失うわけではない。それでも、日本経済が人口ボーナスを失ってからのバブル崩壊でいまだに立ち直れないでいる姿に、中国の不動産バブルの崩壊を重ね合わせて、悲観的になるのも無理もない。

❖ 韓国は若いのか

ところで、韓国では今、「20-50クラブ」という言葉が流行していると報じられた。

「20-50クラブ」とは、人口5000万人以上で、1人当たり国内総生産（GDP）が2万ドル以上の国のことを指すのだそうだ。今年6月初めに、朝鮮戦争などでの犠牲者を追悼する記念式典で、李明博大統領が「『20-50クラブ』に加入した世界で7番目の国になった」と誇らしげに宣言したという。

人口ボーナスを十分に享受できる、このクラブに新たに加入したとなると、それだけ若い国だということになる。実は、「20-50クラブ」のレベルに最初に到達した国は、人口ボーナスを失う直前の日本（1987年）だったのだそうだ。

では、日本や中国に比べて韓国は若いのか、というと、必ずしもそうではない。報道によると、人口がピークを迎えるのは2030年だが、生産年齢人口の方は、2016年から減り始めるのだという（韓国統計庁の予測）。

最近中国で「未富先老」（豊かになる前に老いる）という言葉がよく使われると聞いた。十分に豊かな国になる前に、高齢化社会に突入してしまう、間に合わない、との悲観的なニュアンスがあるそうだ。同じ思いは韓国にも、そして日本にもあるのではないか。

人口動態によって成長が鈍化した経済をどうするか——次の世代にとって東アジアの最大の課題になるに違いない。角突き合わせてばかりいずに、日中韓でもっと建設的な共同研究ができないものだろうか。

分析



金正恩体制半年の北朝鮮

— 模索続く新政策

小野田 明広 ● Onoda Akihiro
東アジア総合研究所副理事長

28歳の金正恩氏が父・金正日総書記の死去を受けて北朝鮮の権力後継者になり新体制を発足させてから、6月で半年が過ぎた。4カ月の短期間に党、軍、国家の最高指導者の地位に就き、国外の一部で懸念された政権交代に伴う不安定状況は今のところ見られない。幹部の世代交代も、伝えられる範囲では、かなり進んでいるようだ。

強権を持つ3代目指導者として祖父と父の業績を称えながら継続性を強調、「先軍政治」を踏襲して軍部隊への視察を優先した。同時に北朝鮮公式メディアは、金正恩第1書記（国防委員会第1委員長も兼任）がスーパーマーケットや遊園地を訪れる映像を何度も流し、国民生活向上に配慮していることを強調している。結局失敗を認める羽目になったが、ミサイル発射（人工衛星ロケット発射と北朝鮮は主張）を外国報道機関に公開した。既に2回、実際の演説音声を国内外に流したこととあわせ、金正日時代にはなかった動きだ。ただし、イメージ先行の表面的変化とも映る。

外交面でも金正日時代に続き、米国への接近を重視して韓国を遠ざける、いわゆる「通米封南」路線は変わっていない。大筋合意していた米国の北朝鮮向け栄養食品の提供と北朝鮮側によるウラン濃縮の暫定停止などの米朝合意は、2月29日に正式発表されたが、北朝鮮のミサイル発射強行を受けて立ち消えた。国連安保理は、ミサイル発射を禁じた以前の安保理決議違反だと北朝鮮を非難したが、具体的な制裁措置を伴わない議長声明にとどめた。米朝双方とも合意破棄を明言していないことから、状況により凍結状態となっている

合意が具体化へ動き出す可能性は残っている。中国、米国、韓国で新指導者が決まった後の来年前半になる可能性が高いが、今年後半以降は目を離せない（本誌3/4月合併号の「視点」拙稿「2013年問題」に対応迫られる日本—参照）。

日本にも、日本人妻の一時帰国や終戦引き揚げ字に北朝鮮地域で死亡した日本人の遺骨収集などで、交渉打診の観測気球を打ち上げている。

いずれ金正恩政権として打ち出さねばならない新たな独自政策を、内外両面でさまざまな動きを示しながら模索している段階だ、と言える。

世代交代

トップが若返っただけでなく、北朝鮮政権の中核部でも世代交代が進んでいる。「白頭山血統」と韓国で呼ぶ、金日成主席、金正日総書記とつながる血族（いわゆる「金王朝」）が厳然として存在し、「首領制」と言われる唯一権力者による指導体制をエリート幹部たちが支える政治システムが、北朝鮮の既存権益層を形作っている。

その中で、金正覚・軍政治局第1副局長が人民武力（国防）相に抜擢され、崔竜海・労働党政治局常務委員と玄哲海・軍政治局副局長（いずれも大将）が次帥に昇格したのが4月10日の北朝鮮公式メディア報道で分かった。いずれも60歳代前半で、70歳代以上が占めていた要職が若手で置き換えられつつある。特に、金、崔、玄の3氏は、金正日総書記が後継者を金正恩氏に決めた後に、金正恩氏を支える人材として引き上げたと言

えられるだけに、今後の動向が注目される。

韓国メディアでは金正恩氏にとり叔父に当たる張沢成・党政治局員（と故金正日総書記の妹の金慶喜・党政治局員の夫婦）、李容鎬総参謀長、崔竜海氏の3組4人を新体制基盤の“3人衆”と呼んでいる。張沢成、崔竜海両氏は労働党官僚出身だが、いずれも金正日総書記死後に軍服姿で公式行事に現れ、「先軍政治」の路線に合わせた。

出身の違いを基に「親族、太子党、忠誠軍人で支持基盤を固めた」というとらえ方もある（本誌5月号の「視点」姜英之理事長の「北朝鮮・金正恩新体制の前途を占う」参照）。

公式報道の確認がないが、金正恩氏の生母・故高英姫氏の生前の映像を集めた記録映画が幹部用に上映されており、中断されていた「神格化」が再開したとの情報もある（毎日新聞6月9日）。

対米優先変わらず対日関係模索の動きも

北朝鮮が3回目の核実験に踏み切るのではないかとの観測は依然、西側世界に根強い。2月の米朝合意の発表で一時は対話への期待感が高まったものの、わずか2カ月しか続かず、4月に北朝鮮がミサイル発射を強行し、失敗してから、特に懸念が高まっている。中国も2月中旬に傅瑩外務次官を平壤に派遣（新華社27日）。だが結局、中国の外交的な説得努力は実らず、議長国を務める6カ国協議も再開見込みは遠のいてしまった。

北朝鮮外務省は5月22日に異例の声明を出し、核実験の実施計画を否定、米国側には「米朝合意にはもはや、とらわれられないというのが北朝鮮の立場だが、挑発的な行動を自制することも伝えてある」と表明した。米国との対話窓口の維持、中国への配慮が色濃くにじんでいる。

北朝鮮は最高指導者が軽んじられたと思うと激しい反発を示すが、韓国への対応と違って、米国にはこの面でも慎重な姿勢で臨んでいる。クリントン米国務長官は6月14日、ワシントンでの韓国政府との会談の後、金正恩第1書記に金正日総

書記と異なった道をとるよう呼び掛け、「この若者は北朝鮮を21世紀に呼応した国にする手助けをし、転換期のリーダーとして歴史に残ることができるはずだ。さもなければ過去を踏襲し、国民が飢餓、政治犯収容所、人権侵害の圧政の下では生きられないという状況になって変化必至となろう」と記者団に述べた。国家資金を軍事にではなく国民生活向上に使うよう呼び掛けた内容だが、「ヤングマン」という英語は大人が子どもをさすとすときにも使う。当然、北朝鮮外務省は激しく反発し「人民の腹のベルトをさらに締めることなく着々と核抑止力を強めていける立場にある」と述べた。北朝鮮の激烈表現を聞き慣れた耳には、あっけないほど平板だった（韓国の李明博大統領に対する非難は「報復の聖戦で挑発者らの原点を跡形もなく吹き飛ばすだろう」）。

平壤で4月15日に金日成主席生誕100年を記念する軍事パレードが行われ、ミサイル部隊が行進した際、搭載トラックが中国製に似ているとの声が上がった。案の定、国連安保理の北朝鮮制裁委員会を補佐する専門家パネルは6月29日に北朝鮮の制裁違反をまとめた年次報告を公表、不正輸出入の拠点として中国の大連港を名指しした。中国の反対で昨年の報告は公表されず、今年も中国は報告の公表にぎりぎりまで反対していた。

「唇と歯との関係」と例えられる中朝関係は経済面で特に緊密化が目立つ。しかし、国境付近の東西で大々的に打ち上げられた中朝間の経済特区も、中国の利害により進行差があるようだ。鉍石開発輸入や海路による物資の上海輸送で中国に利益が大きい東の羅津港地区開発が進んでいる一方、西の新義州付近の黄金坪には中国側の関心が集まらず開店休業状態が続いている。集安鴨緑江大橋の建設のように、北朝鮮側で橋桁の工事が進んでいるのに、中国側は土地収用で地元住民と折り合いがつかず放置されている場所もある。

抗日闘争、社会主義建国、反米主義の朝鮮戦争の思い出が時間の経過とともに遠ざかる中で、金正恩・習近平両氏がどんな国家関係を築いていく

かは未知数だ。保守派の薄熙来重慶市党委書記の失脚で、中国の改革推進派が北朝鮮に改革開放を求める力を強めようと予測する向きもある。

偶発的と思えるが、中朝間では黄海で操業中の中国漁船を北朝鮮当局が5月に拿捕、解放まで大分もめる事件も起きた。「金正恩は中国に非友好的だ」という人民大の時殷弘教授の批判的談話を載せた中国メディアもあった。

北朝鮮はまた、北海道で知り合った在日朝鮮人と結婚し1960年に北朝鮮に渡った日本人女性の手記を公表（1月）、日本人妻の一時帰国再開を人道問題として提起する構えを一時は示した。さらに6月20日に平壤郊外に日本のテレビ報道陣を招き、日本人引き揚げ者の遺骨を公開し、北朝鮮当局者が日本側に「理解と友好」を訴えた。

遺骨については米朝間でも朝鮮戦争の行方不明者の遺骨収集が続いており、現在は中断しているがいずれ再開されると思われる。人道的措置として遺骨収集問題を日米に訴えていき、関係改善につなげたい姿勢のようだ。

対南非難と北朝鮮国内の引き締め

経済格差を付けられた韓国に非難攻撃をかけているが、北朝鮮の国内引き締めの狙いが強い。

韓国向け言論攻勢の窓口、祖国平和統一委員会は6月11日に与党セヌリ党の政治家が訪朝時に親北朝鮮的な発言をしたことを暴露すると警告した。02年に平壤を訪れた朴正熙元大統領の娘で、現在は与党の次期大統領候補として最有力と見られている朴槿恵議員も金正日総書記との会談で親北朝鮮的な発言があったと主張している。

しかし韓国内では無視された。逆に4月総選挙で当選した統合進歩党の比例代表区議員2人が「北朝鮮盲従派（従北派）」として党除名処分を受けるなど、生活水準や人権状況を無視して北朝鮮を賛美する政治家への風当たりはきつい。

北朝鮮からの脱出者に関係したプロパガンダ映像も朝鮮中央通信は流した。朝鮮戦争で南に逃げ

た父を探そうと06年3月に越境し、韓国情報機関員に「拉致」されて6年間韓国で暮らした後、再び北朝鮮に戻ったという女性だ（実在の人物だと韓国側）。みじめな仕事内容、自殺率の高さなどを訴えたが、北朝鮮に国際的に寄せられている人権侵害批判に対する反宣伝の色合いが強い。

難しい国民生活の向上

金正恩第1書記が先代から受け継いだ経済的環境はかなり困難なものだった。首都・平壤でさえ停電がよく起きるエネルギー不足、自然災害がすぐ食糧危機に結び付きやすい農業構造と自然保全不備、工場操業停止など産業の老朽化などだ。就任半年で成果が上がるような容易な状況でないのは確かだ。今年も西海岸の黄海南北道や、南浦市、平壤市の一部などで、観測史上最悪という干ばつ被害が伝えられている。

平壤の万寿台地区にある倉田通りの工事完成が6月21日に報じられた。かつての金正日時代の壮大な地区全体を大改造するような計画ではなく、比較的地味で小規模な内容だ。

また、北朝鮮が歴史的に誇る朝鮮半島北部にあった高句麗の6世紀ごろの城壁と壁画が発掘されたというニュースも大きく扱われている。これも従来からの自国中心の歴史観の継続だ。

金正恩時代に生活の変化は目に見える形で現れているのか。短期滞在の日本人の報告では、平壤の生活には一定の落ち着きが感じられるようになってきたようだ。もちろん、モデル都市の首都・平壤、見られる範囲も限られているという制約は当然考えておく必要がある。（注1）

金正恩第1書記にとって、内外で新政策を大々的に打ち出すにはまだ時間がかかりそうだ。

注1 田中宇の国際ニュース解説

<http://tanakanews.com/120506korea.htm> (1)

<http://www.tanakanews.com/120511korea.htm> (2)

<http://tanakanews.com/120513korea.htm> (3)

コラム 中国人の愛憎

— 哈日族と日本鬼子 —

堤 一直・Tsutsumi Kazunao

近頃、中国の脅威を取り上げた報道が増えている。石原慎太郎知事の東京都による尖閣諸島購入講演（4月）、中国書記官スパイ事件（5月）、北朝鮮へのミサイル車輛不正輸出疑惑（6月）と続き、直近の6月20日には特定非営利活動法人言論NPOが「日本人の中国に対する印象」に関する世論調査を発表した。中国に「良くない印象」を持っている日本人が昨年の78.3%から84.3%に増加して調査開始以来の高さとなったという。

一昨年9月の尖閣諸島沖事件から、日本における中国脅威論は、主要紙報道を見る限り高まりを見せているようである。急速な経済成長を続ける中国が軍事力も増強していることは間違いない。国家間関係では、友好一辺倒ではなく牽制も必要だ。だが、中国の脅威を大々的に取り上げる報道が増えていく中で、筆者は日本にいる中国の友達の顔を思い浮かべる。脅威という中国の一面だけを見て、日本人が日本に住む中国人を嫌悪、警戒し、追い詰める結果を招くべきでないと思うからだ。中国社会で、日本文化に触れて抱いた「愛」と日中の過去を知って刻まれた「憎」、これらアンビバレントな思いを中国人は日本に持っているのではないか。日本で日本人に冷たくされて、愛憎の間を揺れる振り子が「憎」に振れてしまうとすれば、残念だ。

☆幼心に刻まれる日本鬼子

このようなことを書こうと決意したのは、大学院での研究生生活を通じて、中国人の日本観にふれる機会が幾度かあったからである（少数民族の朝鮮族が多く、次に主流の漢族）。筆者が使った「愛憎」という表現が、大雑把ではあるが、中国人の日本観を示していると思う。順番は前後するが「憎」から説明すれば、これはまさに両国間の歴史問題から発生したものだ。1894年開戦の日清戦争から、1914年の対華21カ条要求、1931年の満州事変、そして

1937年から45年までの日中戦争に至る、日中の暗い歴史が影を落としている。1937年には南京事件も起きている。その実態については両国間で激しい議論が交わされ続けているが、あの時代に日本の軍隊が中国に駐屯し、そこで戦闘員・非戦闘員含めて多くの中国人が命を落としたことは間違いない。

ここで、理解しておかなければいけないのは、このような歴史が中国では学校教育で徹底的に教えられているという実情だ。歴史教科書が日本を激しく非難している点はよく知られているが、映像を用いた教育も盛んだ。その典型的な手法が、抗日映画鑑賞である。50～70年代にかけて、日中戦争を取り扱った映画が相次いで制作された。例えば、65年に制作された「地道戦」は河北での日本軍の掃討戦に立ち向かう中国人農民の姿を描いている。注目すべきは、これら抗日映画が、学校教育の場でも実質上、強制的な形で生徒に見させられてきたということである。

1990年代後半に小学校低学年だった中国人の友人（女性、20代前半）は、学校で「この切符を転



1965年制作の中国映画「地道戦」

売してはいけない。必ず映画を観に行くように」と言われ、観に行ったが、映画が終わり家に帰るとすぐ母親に泣きついてしまった、と話してくれた。その友人は映画の題名を覚えていなかった。しかし、10歳に満たない児童が激しい内容の戦争映画を観たときの衝撃は、容易に想像できる。

なお、この抗日映画を使う教育は、江沢民政権が愛国反日教育政策を打ち出した1995年以降になってから推進されたわけではない。小学生時代をそれ以前に過ごした世代の中国人からも、授業で抗日映画を見させられたという話を筆者はたびたび聞いている。1980年代の終わりから90年代前半にかけて小学生だった別の友人（女性、20代後半）によると、小学校で2か月に1回ぐらい「地道戦」を見させられたという。

当然ながら、教科書で字面を目で追わせるよりも、映像で視覚、聴覚に訴え掛ける手法の方がはるかに強い印象を受け手に残すことになる。教科書、抗日映画、そしてある時には生存者の「語り」や戦跡巡りを通じて、中国人生徒の心には「日本鬼子」が刻印されることになる。中国における反日教育が洗脳教育であり、国内政治の不満のはげ口として利用されている面は否定できない。しかし、日本が中国に侵攻していったのは事実だ。数年前、これまたある友人（男性、当時20代前半）に「満州国が崩壊したことを無念に思っている日本人もいる」と話したところ、「そういうことは、中国人の前では話さない方がいい」という答えが返ってきた。いつも仲良くしていた友人が、筆者の目を見てはっきり言いきった姿が、いまだに記憶に残っている。

☆思春期は哈日族

ここまで読んできた読者の中には、中国人の抱く日本への敵愾心は容易に消え去るものではない、と思われる方もおられるかもしれない。しかし反日教育が存在する一方で、今の中国では日本の異なる側面に触れる機会が多々ある。それらは、日本の映画、ドラマ、アニメなど、抗日映画と同じように「視覚」、「聴覚」に訴えるものなのだ。

時系列的に追ってみたい。まず、日中国交正常化から6年後の1978年に日中友好平和条約が締結されたが、同年に日本映画週間がスタートしている。

高倉健や山口百恵が中国人にも知られるようになった。そして現代日本映画が日本の過去の悪いイメージを「中和」していった。「学校の授業で抗日映画を観たが、その前に見た高倉健の『追捕（邦題は一君よ。憤怒の河を渡れ）』が印象に残っていたので、日中戦争のころの日本人みんなが悪いわけではない、と思った（男性、40代前半）」「『おしん』を見て、日本人は勤勉で我慢強い国民だと思った（男性、30代後半）」一。筆者が聞くことができた中国人友人受け止め方だ。それら映画の制作時にまだ生まれていなかった筆者にとっては、これらの映画、特に『おしん』は、見ていて極めて気分が重くなるドラマだった。だが60年代、70年代生まれの中国人々にとっては、豊かでも不条理に見舞われても懸命に努力する『おしん』の姿が、自分たちの生きざまと重なって共感を呼んだのかもしれない。

その後の90年代以降、中国ではさらに多くの日本ドラマが放映されるようになり、木村拓也、酒井法子などが知られるようになった。さらに、アニメの流入も見逃せない。ドラゴンボール、スラムダンクなど、日本の青少年の心を捉えたアニメは、中国人の若者の心をもつかんだ。「今の八〇后（パーリンホウ：80年代生まれという意）、九〇后（チューリンホウ：同じく90年代生まれ）は日本のアニメを本当によく知っている」と語ってくれた30代前半の中国人男性は、「思春期を日本のアニメ・漫画にはまって過ごしたので、日本人が過去（抗日映画などで表現されている）あそこまで悪いとは思えなかった」とも話してくれた。アニメ内容と日本人の戦前の中国での行為を結び付けて考えることはできない。だが、このように人間性豊かな文化を生み出すことができる国民が、過去あそこまで悪いことをしたとは思えないというのが、彼らの素直な感想なのであろう。

2004年に米国際政治学者Joseph Nyeはその著書『Soft Power: The Means to Success in World Politics』で「軍事力や経済力などではなく、その国が持っている文化や政治的価値観、政策の魅力などで他国の支持や理解、共感、さらには国際社会からの信頼を得、自国の発言力を強める力」をソフトパワーと呼んだ。日本文化を通じて中国人の対日感情を好転させると言えば、いかにも打算

的である。だから、筆者は、日本文化をソフト「パワー」とは呼びたくない。しかし、日中の暗い歴史を清算していく契機として日本文化が貢献するところは大きいと考える。

☆愛憎の振り子はどちらに触れるか

このように、60年代以降に生まれた中国人は、思春期において日本文化に触れ、愛憎入り混じった日本観を持っていると思われる（もちろん、中国人全員がそうだというわけではなく、最近では「韓流」を好む中国人女性も増えているという）。

反日教育で刻まれた「憎」と、日本文化に抱く「愛」…そして、近年この憎がさらに溶解していく傾向がある。一つはインターネット絡みだ。政府により接続できるサイトが制限されているとはいえ、現在の中国人は多様な情報に触れることができるようになってきている。また、もう一つは抗日映画自体の変化である。2007年の「楊成武（ヤン・チェンウー）」は、八路軍として日本軍と戦い、朝鮮戦争でも活躍し、人民軍副総参謀長も務めた軍人、楊成武を描いたドラマであるが、そこに出てくる日本軍兵士は、憎むべき敵であると同時に、故郷を懐かしみ、残してきた妻に思いを巡らす「人間」として描かれている。そして、この日本軍兵士を演じているのは、大阪出身の日本人俳優、矢野浩二氏である。日本人の人間性を日本文化からだけではなく、抗日映画からも垣間見ることができるようになってきたと言える。

中国政府は、日中戦争だけではなく、自国の歴史についても統制一辺倒で臨んでいるわけではないようだ。内戦を戦い、かつてはその正統性を徹底的に否定した国民党を部分的に評価する動きも始まっているという。例えば、北京にいる友人（女性、20代後半）の話によれば、現在の中国では、天安門広場の前であっても、毛沢東の悪口を言うことは問題ないそうである。その友人は、ただし現政権への批判はだめですよ、と付け加えてくれたのであるが…中国が大国化する中で、過去に関するさまざまな解釈を許容する余裕を持つようになってきたようだ、と筆者は考えた。

翻って日本を見るとどうだろうか。日本への愛憎を抱いている中国人が日本にやって来たとき、彼ら



毛沢東の肖像画が掲げられている天安門広場の前で、毛の悪口を言っても、今はお咎めなしとのこと

を迎える「準備」が日本人側にできているのかどうか気になる。中国の軍拡、経済成長の脅威だけしか考えていないようでは、それらに対する反発感情が、日本にいる中国人の排斥へと繋がる恐れが無いとも言えないだろう。

ここで、来日後に日本人との接触の中で心に浮かんだ日本の歴史問題についての中国人のとらえ方を二つ挙げておきたい。「初めは飲食店でバイトしていたが、一緒に働いていたおばさんがとても良い人で、中国人の自分に食べ物まで差し入れてくれた。これが自分の日本人に対する第一印象だった。来日前まで持っていた日本人に対する悪印象が薄れた（男性、30代前半）」、「スーパーのレジ打ちバイトをしていたが、同僚の日本人に大声で悪口を言われた。思わず、学校で習った中国人を差別・虐待した日本人、というイメージがよみがえった（女性、20代後半）」。

これら中国人と接した日本人は、「中国人だから」そのように接したのではないかもしれない。また、相手がどこの国の人間であれ、理不尽な行為に対し、迎合し下手に出る必要はもちろんない。

だが、日本への愛憎のはざままで揺れる中国人の心の「振り子」を憎へと追いやっていったのだろうか、と自省する心のゆとりを日本人も持ちたいと思う。

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 博士後期課程
大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター 客員研究員
慶熙大学校附設国際地域研究院日本学研究所（韓国）
首席研究員
（筆者email：tsutsu_k@yahoo.co.jp）

報告

拓殖大学の渡辺利夫総長 就任祝賀パーティー

東京神田の学士会館で6月15日夕、拓殖大学の渡辺利夫学長が総長に就任されたことをお祝いする会食パーティーが盛大に開かれた。渡辺利夫総長は東アジア総合研究所の理事長を23年にわたり務められ、この間、東アジア各国を歴訪しながら続けてきた東アジア国際セミナーに参加するなど研究所の活動を鼓舞して下さった。

姜英之・現理事長が司会したパーティーには、渡辺浩一郎参議院議員、畠山穰・国際経済交流財団会長、西原春夫アジア平和貢献センター理事長、東芝国際交流財団の塩野明氏らのほか、拓殖大の高永喆研究員や渡辺ゼミ参加元大学院生、在京在外公館員、ジャーナリスト、それに本研究所の6人など20余人が参加。コースのフランス料

理とワインを楽しみながら、くつろいだ雰囲気の中で渡辺総長の抱負を伺い、参加者同士が活発な意見交換を繰り広げた。

■ 激励のあいさつ相次ぐ

冒頭に姜英之理事長が、同じ学士会館で昨年6月24日に開いた東アジア総合研究所創立20周年記念パーティーに言及。60人以上が集まったが、研究所の発展に大きな役割を果たした渡辺利夫前理事長が都合で出られなかったため、今回の拓殖大総長就任パーティーをぜひ実現したかったと日時変更を含めて経緯を説明し、開催にこぎ着けた意義を強調した。



あいさつの一番手に立った渡辺浩一郎議員は、昨年12月に民主党を離れて新党きずなを結成し、幹事長になっていると報告。日本の伝統、中国観、安全保障構図などで渡辺利夫新総長の見解を注目していると述べ、さらなる活躍への期待を表明した（同議員は2010年8月にソウルで本研究所が開催した第11回湖東アジア国際シンポジウムに参加した）。

日本貿易振興機構（FETRO）理事長を務めたこともある畠山穰・国際経済交流財団会長が、東アジア共同体反対との持論を展開。学者が次第に共同体論に傾く中で渡辺利夫総長は敢然と反対する姿勢を貫いてきた、と評価した。

逆に西原春夫アジア平和貢献センター理事長は、渡辺利夫総長と思想は同じでないが人格が好きだ、と述べた。西原氏自身も早稲田大学の総長を務めた経験を踏まえて「3分の1ぐらいは同情申し上げる。国際交流をどう進めるかなど、総長になると考え方は広くならざるを得ない。人脈がさらに広がる良い機会だ。激務なので本人が健康に配慮するとともに、周囲で支えることが必要だ」と激励した。

竹中事務所の竹中一雄代表は「やっかいな仕事を引き受けられたと思うが、拓大の精神的な支柱として批判的精神を大いに発揮してもらいたい」との言葉を贈った。

大学院生として渡辺利夫先生の指導を受けたミャンマー出身のトイ・ナン・アオンさんは「ものすごく忙しい中でも、熱心に教えてもらった。ミャンマーがいま国際政治、経済の中で注目されるようになったのも、先生のおかげの部分がある」と恩師に感謝した。

■「途上地域の出身」と渡辺総長

渡辺利夫総長は2月にフジサンケイグループの「正論大賞」を受賞した。産経新聞の田村秀男論説委員は、引き締まった論調でクリアに問題点を

問い直す渡辺利夫総長の姿勢は貴重だと指摘、「思想的な立場はいろいろあろうが、問い掛ける力は強く、賛否を巻き起こす。ぜひ投げ掛ける球の数が今後も減らないように望む」と述べた。

このあと姜英之司会と渡辺利夫総長のトークショー的なやり取りが参席者の前で披露され、渡辺総長が出身の山梨県について貧困というイメージが強いが商人の活動が盛んだとして「私は発展途上地域の間人だ」と述べた。

尖閣諸島などの領有権紛争についての質問に渡辺利夫総長は「2010年9月の（尖閣諸島での中国漁船の海上保安庁艦艇への衝突）事件がなかったかのように日々を過ごす日本は、まっとうな国家と言えるのか。隣の国は変えることはできないが、日本は変えられる。日本の進路が問われている。日本はアジアを代表できないだろう」と述べた。

このほか、秋季入学問題、インドネシアとの学生交流、学長が後2年で任期切れになるので学長・総長の兼任は一段落する予定だなど、今後の総長としての立場や学校の展望についても言及された。

自身の誕生日があと10日だと述べ、若いと言われるが特に秘訣は無いと答え、姜英之理事長に前の大病を「強引に直した」経験を踏まえて健康にさらに留意するように配慮の言葉を掛けた。

デザートが終わって、元大学院生たちから恩師へプレゼントが贈呈された。東アジア総合研究所から花束と記念品の置き時計が贈られ、平川均所長が「わが研究所を長年にわたり支えてきてくれた。人間性は思想とは別のところにあるのだと思う。意見を支持する、しないを脇に置いて、常に論争の中心にいる存在だ」とコメントし、全員の記念撮影に移り、なごやかな懇談を終えた。

（編集部）

書評



利権聖域

―ロロ・ジョングランの歌声

著者:松村 美香

出版社:角川文庫 2012年4月発刊

著者は当研究所の集まりにもこれまでしばしば参加、活発な意見交換を進めるなど協力をしてくれている。青年海外協力隊員としてタイに2年ほど滞在後、国際開発コンサルタントとして活躍しており、東南アジア各国の事情に詳しい。2009年に城山三郎経済小説大賞の第1回目を受賞した「ロロ・ジョングランの歌声」(ダイヤモンド社)を文庫本化し、新たに「利権聖域」と改題したのが本書である。

国際ミステリーとも言うべきジャンルの本だけに、内容にあまり踏み込まずに紹介するのは難しい。週刊誌の女性編集記者が主人公で、日本の新聞社のジャカルタ支局記者を務めている最中に死亡した従兄の最後の軌跡をたどる旅に出るところから物語は始まる。従兄は東チモール独立運動が激化する中で何回も現地に出張取材に出掛けていた。武力紛争に巻き込まれたのか、後ろ手に縛られ銃弾を受けた遺体で発見された。インドネシアの有名な寺院の前から日本に送られてきた絵はがきの背後には、果たしてどんな人間関係が隠されていたのか。

「一気に読ませる力量」と文庫本の帯に、企業小説家の高杉良氏が賛辞を寄せている。当初の単行本タイトルは少し叙情的過ぎたが、文庫の改題タイトルは逆に、説明過剰で読者の想像力を制限しかねないように編集子には感じられた。

いずれにせよ、ジャワ地震の取材を名目に現地入りした編集記者が出会うNGOボランティア、インドネシアの警察官や村長など多彩な人物が、生き生きとした筆致で描かれているのが魅力的だ。

特に、インドネシアに長く住んでいる日本人の



フリー・フォトジャーナリスト、日本の新聞社のジャカルタ支局に勤める現地人スタッフなど、脇役ともいうべき人々の姿が、現実感いっぱい浮かび上がる。「上から目線」でない温かいとらえ方は、恐らく著者のさまざまなアジア滞在体験に基づいて生まれたものだろう。

企業の海外進出活動、国際ボランティア活動の実情などを含めて、開発援助のあり方も考えられる好著である。



編集後記

中国でブラックホールに消える 財政資金

中国の一部地方政府と事業部門で「吃空饷」と呼ばれる現象が横行している。中国の検察日報は6月19日、四川、海南、重慶、湖南、河南、寧夏、内モンゴルの7つの省、自治区、直轄市で、整理対象「吃空饷」の受取人が7万人超と発表されたと報じた。もし1人当たり年間5000元～2万元を受けていたとすれば、約3.5億元～14億元も財政資金がブラックホールに吸い込まれていたことになる。(1元=12.6円)。

「吃空饷」とは、公職に就いている人が出勤せず給料や有利な待遇を不当に得ることだ。

無断欠勤を続けながらの「旷工饷」、病気を理由に長期休暇を取る「病假饷」、人事部門の許可なく企業を営んだり他企業で別の仕事を兼職したりする「多头饷」、共産党による規律処分や司法処分を受けた後も減給されない「违纪违法犯罪人員饷」、他人名義による「冒名饷」、退職後に死亡したのに利得を放棄しない「死人饷」。手口は6つだという。

人事管理が不健全で不透明なことが、こんな現象を呼びこらせている。政府は5年前に「機構編制監督検査工作暫定規定」を出して紀律違反を厳しく調査・処分し、各組織の管理強化を図った。

温家宝首相は新任國務院担当者に「政策決定の民主化と科学化は、指導方法だけでなく政治体制の改革と民主政治強化に及ぶ問題だ。経済発展だけでなく人の自由と平等の全面的発展、社会全体の進歩が目標だ」と述べた(6月2日の人民日報)。

中国指導部も政治体制改革の緊迫性と必要性を痛感しているようだ。だが一党独裁体制の抜本的改革なしで、改革に成功し、腐敗問題を根本的に解決できるのだろうか。同感にくいものが残る。(鋒)

成熟社会

多摩川をさかのぼるアユの数が増えているというニュースを見た。6月までの3カ月間に国土交通省係員が目で見確認した数から全体数を推定、今年は2006年に調べ始めてから一番多い約285万匹が遡上したようだとの結論になったという。

小さな記事だったが思わず熱心に読んでしまったのは、調査地点がガス橋(東京都大田区)と書いてあったからだ。筆者が子どものころ住んでいたのは多摩川の反対側に当たる川崎市新丸子。川底は赤土にけがが生え滑りやすかったがまだ泳げたし、ハヤなどの魚も随分いた。高度成長とともに川は洗剤の泡だらけになって入れなくなり、魚影も消えた。開発優先の環境破壊時代を経て今やっと、わずかとはいえ自然回復の途に就いている。

レジャー産業による自然破壊がすさまじいのは、一時の人氣が去り廃業したスキー場跡地だ。森林伐採後に風雨が表土を削り落とし、大きな岩がゴロゴロころがる無残な姿をさらけ出している。

だがここでも、福島県の「土湯の森」など景観を取り戻す再植林の努力が少しずつ進んでいる。

繁栄に酔いしれた昭和10～20年代生まれ世代の悔恨と反省を、元通信社記者の谷明氏が「成熟社会」という本にまとめた(eブックランド社)。山々を歩き回って自然破壊に心を痛めていたが、広島での自身の被爆体験が昨年の福島原発事故に触発されるように安全社会を考えさせ、今後100年の日本のあるべき姿を描かせたという。

Gゼロとも言われる主要先導国なき世界、韓国、そして中国は日本の過去の悔恨をどう生かせるか。成熟社会・日本は今や先頭を走るべき立場にある。(作)

会員の申し込み

◎会員(年間)

《個人会員》 1口5千円
《法人・団体会員》 1口5万円

◎特典

会員は定期刊行物「東アジアレビュー」の配布を受け、その他の刊行物について特別割引、当研究所が開催するシンポジウム・セミナー参加、また委託調査事業において優遇を受けることができます。

◎会員の申し込みは、所定の申込用紙をFAXにてお送りください。

東アジアレビュー

THE EAST ASIAN REVIEW

2012年7月号

第22巻・第6号・通巻186号

2012年7月1日発行

発行人 姜 英之

編集人 平川 均

編集主幹 根津 清

編集委員

小野田明広(編集長)・長瀬誠・田村秀男・西和久・朝倉堅五・前田幹博・
李鋼哲・李燦雨・金丸知好・和仁廉夫・劉鋒・斎藤諭

編集スタッフ

橋本みゆき・堤一直

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

発売 株式会社AIB

〒105-0004 東京都港区新橋5-8-5 高島ビル3F

TEL: 03-6809-2125 FAX: 03-6809-2126

http://www.eari.or.jp/

印刷・製本 株式会社 東邦